事務事業ID 1099

平成 29 年度

# 事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 31 日作成

	<b>事務事業名</b>	消防団研	修事	長			美.	施計画登	<b></b> 取争	□ 総合戦略登	<b>軟</b> 事業
政	政策名	0 5						事業期	間	予算科目 会計 款 項 目 事業	
策体	施策名		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				□ 単4	年度のみ			
系	基本事業名		2					<b>▽ 単年度繰返</b> (開始		01   09   0	1 02 07
	根拠法令	0:5:			(開始				事務事	業区分	
	部課名							間限定複数	年度	A 政策事業 E	
	所 <mark>課長名</mark> 属 <mark>係名</mark>			ő	<b>電話</b> 27-	-2119		·画期間】 年度	~ 年度	C 施設管理	D 補助金等
冷	s lik 石 担当者						<b>✓</b> ※全体		~ <del>年</del> 度	E 一般(A~D	以外)
	務事業の概	要(具体的な				数年度事業は全				画(※期間限定権	复数年度のみ)
		関員教養につい の出述形能の		かい、巛中の町	(我 O 更田 ) 指批	夕操ルニテいフ	하다 티 리	1日 松羊ル		国庫支出金	
						多様化している。 ており、現場責任			播能 総 車 酒	都道府県支出金	
力	の習得のため	に、大船渡市均	地域防犯	災計画につい	て(学科)や消防語	訓練礼式(実科)を	と行う。(		ま投業内	地力惧	
						実技を行う。(費用 ナさせるために、消		まづく立ち	入豊間	一般財源	
検:	査の説明(学科	4)、消防ポンフ	プ操法、	規律訓練等(	(実科)を行う。(費	用弁償)				事業費計(A)	0
						や事業の改善を図 ベスを使用・費用す		、気仙支部		規職員従事人数 延べ業務時間	
		者の費用弁償			成員 (の)。(川)	いを区川 負加が	丁頃/		一	人件費計(B)	0
										リルコスト(A)+(B)	0
1	現状把握の	·部(DO)									
(1)	事務事業σ	目的と指標									
	手段(主な)		L	エチン			(5)	活動指標	(事務事業の活動量を	表す指標)	₩ / <b>⊥</b>
		「年度に行った ーパル大船渡、大船			:船渡市地域防災計画、	消防計画等の教養を			名称		単位
		て訓練礼式を実施 放水訓練を実施。気			ペル大船渡会議室、盛月 ・森)実施。	河川敷において、ポ	7	初任団員	<b>教養</b>		□
今	年度計画(今	年度に計画	してい	る主な活動)	)		7/1	部長•班長	•機関員教養		口
		養(4月実施済) 数養(指揮幹部)					ウ	団本部視夠	察研修		П
	団本部視察研						6	対象指標	(対象の大きさを表す指	<b>指標</b> )	
_		<b>「を対象にして</b> の部長・班長・			自然資源等				名称		単位
	11 (14 (1) (1) (1)	·沙丽及·班及·	四貝で	八头			か初任団員			人	
<u> </u>	<b>- 本</b> - の	<b>5米1-1</b>	<b>44</b> # .	ナ !: z -	<b>0</b> 4.)		+	部長•班長	-•機関員		人
		<b>業によって、</b> 員の資質の向		ととう変える	(1870)			団本部員			人
								<b>以</b> 朱指標	(対象における意図の道 名称	達成度を表す指標)	単位
							++	初任団員			人
_					どのように貢献 内確な消防活動か		\			±	
							シ	部長•姓長	・機関員教養出席	<b>5</b>	人
							\ <mark>ス</mark>	研修参加			人
(2)	総事業費・	指標等の推移	<b>5</b>				V				
				年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年	度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
	財国庫支	出金 F県支出金		千円 千円							
	サ 地方債	方債 の他		千 円							
投	書 記 ての他			千円	000	700		050	050	050	050
入	一般,	「源 「業費計(A)		千 円 千 円	669 669	733 733		959 959	959 959	959 959	959 959
量	人 正規職員	従事人数		人	2	2		2	2	2	2
	件 運べ業務 大件費計			時間 千円	720 2,880	720 2,880		720 2,880	720 2,880	720 2,880	720 2,880
	八川貝川	レコスト(A) + (B)	)	千円	3,549	3,613		3,839	3,839	3,839	3,839
		7		回		1		1	1		1
	⑤活動	指標			=	2		2	2		2
			ゥ	回	-	1		1	1		1
	@±1#	+ヒ+亜	カ	人	42	25		50	50		50
	<b>⑥</b> 対象	<b>指</b> 標	<b>キ</b>	人	172 42	159 18		300	300 18		300 18
			サ	人	42	21		50	18 50		50
	⑦成果	指標	シ	人	_	111		162	162		162
	©		ス	人	_	12		18	18		18

事務事業ID

1099

事務事業名 消防団研修事業

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

### ①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和48年に大船渡地区消防組合は発足し、大船渡地区消防組合消防計画に基づき実施している。また、消防組織法第52条及び大船渡市消防教養基準 規則に基づき実施している。

## ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

大船渡市消防団の人事異動により、新たに団員・班長及び部長が任命されるなど、組織が刷新されている。また、共同住宅の増加に伴う生活様式の変化 や、火災予防条例改正や、消防活動に対する知識と技術の向上が求められている。

#### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

消防団員は、消防に関する新しい知識と技術の習得を望んでおり、これらを習得することにより的確に災害に対応できる消防団となれることに市民は大きな期 待と安心感を得ることができている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	見直し余地がある ⇒【理由】
	この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?	火災や水害、地震津波等の災害が発生したとき適切な消防活動が行われている。
	② 公共関与の妥当性	<ul><li>見直し余地がある ⇒【理由】</li><li>妥当である ⇒【理由】</li></ul>
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有することから公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 □ 適切である ⇒ 【理由】 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?	大船渡市消防団員が対象であることから適切である。
	④ 成果の向上余地	<ul><li>□ 向上余地がある ⇒【理由】</li><li>□ 向上余地がない ⇒【理由】</li></ul>
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない のか?	消防活動を行う消防団員は教養訓練は必要であり成果も向上している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【理由】</li><li>▼ 影響有 ⇒【その内容】</li></ul>
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?	消防活動に携わる消防団員の知識と技術及び指揮能力の低下を招く。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	削減余地がある ⇒【理由】 →
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力 など)	特別な教養資料や資機材の購入をしていないので、これ以上削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地	☑ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか? (アウト ソーシングなど)	消防団員への講習なので講師は消防業務に精通している消防職員が適当であり講師料がかからない。
公平	⑧ 受益機会・費用負担の適正 化余地	<ul><li>見直し余地がある ⇒【理由】 →</li><li>公平・公正である ⇒【理由】 →</li></ul>
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?	大船渡市消防団の資質の向上を図るための事業であるため、その費用の負担は公費によるものが適切である。

#### 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (1) 改革改善の方向性 (2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 1)現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) コスト 3 終了・廃止・休止 削減 維持 増加 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 伯 成 維 果 持 X 低 × ×

#### 4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容	
①現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	実施にあたって団員・班長及び部長の職場の負担を考慮し、毎年に日のことにより欠席者が少なく今後も研修で成果を上げていくのが最良と	
	<b>−</b> 2/2 <b>−</b>	(大船渡市)